

# 北海道食の輸出拡大戦略<第Ⅲ期>推進状況報告書 <2024年上期(1月~6月)>

令和6年(2024年)9月  
北海道

## 1 2024年上期の輸出をめぐる情勢

### 海外・国の動き

- ・1~6月の国全体の農林水産物・食品の輸出実績は7,013億円となり、2023年同期比では1.8%の減少、輸出額としては132億円の減少となった。
- ・5月に食料・農業・農村基本法が改正され、輸出を行う産地の育成など、新たに農産物の輸出の促進について明記された。
- ・5月、中国税関当局が、日本国内の水産物輸出業者の加工や保管の施設登録情報をウェブサイトから削除する措置をとった。

### 道内の動き

- ・中国による日本産水産物の輸入停止措置を受け、メキシコや東南アジアといった新たな販路拡大を行う取組が活発化。
- ・鈴木知事は、首相に対し、輸入停止措置により打撃を受けた水産業への支援継続を要請。

## 2 輸出の現状(道内港からの輸出)

大品目	2020	2021	2022	2023	2024	対前年同期	主な輸出額上位品目(前年同期増減額)
	上期	上期	上期	上期	上期		
農畜産物 農畜産加工品	億円 19.7	億円 22.9	億円 22.4	億円 25.2	億円 26.6	+1.4億円 (+5.6%)	ながいも 8.7億円 (△0.07億円) 米 6.1億円 (+1.3億円) ミルク・クリーム 5.0億円 (+0.6億円)
水産物 水産加工品	億円 185.5	億円 240.6	億円 347.0	億円 375.2	億円 202.9	△172.3億円 (△45.9%)	ホタテガイ 132.8億円 (△127.6億円) サケ・マス 23.4億円 (△14.2億円) ナマコ 21.3億円 (△13.9億円)
その他 加工食品	億円 36.7	億円 49.8	億円 41.3	億円 51.1	億円 47.7	△3.4億円 (△6.7%)	菓子類 17.0億円 (△1.6億円) 水・清涼飲料水 7.1億円 (△3.9億円) その他調整食料品 5.7億円 (+0.5億円)
合計	億円 241.9	億円 313.3	億円 410.7	億円 451.5	億円 277.2	△174.3億円 (△38.6%)	

## 3 2024年度の展開方向と主な取組

- 依然としてエネルギー価格の高騰が続いており、さらには、ALPS処理水の海洋放出に伴う中国による日本産水産物の輸入停止措置により、水産物の輸出は対前年と比較して大きく減少するなど、大きな影響を受けている状況。
- 一方、ホタテガイを中心に、中国以外への販路拡大に向けた取組が進められており、多くの国で輸出額が増加し、輸出先国の多角化が見られるようになってきている。
- こうした中、道としては、国際情勢等を鑑みながら、グローバルリスクへの対応の観点も含め、輸出品目の拡大や輸出先国・地域の多角化、事業者の意欲向上の視点を踏まえ、以下の取組を実施中。

### (1) 生産の安定化

- ・計画的な原料の生産促進
- ・食品加工事業者等が行う設備投資への支援等

### (2) 商流・物流網の整備

- ・輸送ロット確保及び輸送効率化のための小口混載などの取組推進
- ・鮮度保持・品質保持技術の開発・導入等

### (3) 北海道ブランドの浸透・市場拡大

- ・安全安心、健康等に配慮した商品開発及びPR
- ・食、文化、観光と連携したプロモーションの展開
- ・海外どさんこプラザを活用したマーケティング支援
- ・ASEAN、欧州、アメリカなど販路の多角化支援等

### (4) 人材育成・輸出支援体制の強化

- ・道産食品輸出塾による、オンライン商談会やECのノウハウ取得
- ・ジェットロや関係機関と連携したサポート体制の充実等

### (5) 輸出品目の拡大・高付加価値化の推進

- ・新たな輸出品目発掘に向けた取組、現地ニーズを捉えた商品開発
- ・水産加工施設の機械化促進や人材確保など加工体制の強化に向けた支援
- ・地域フード塾による付加価値の高い商品づくりの支援
- ・生産者のこだわりが伝わる効率的なプロモーションの展開等

## 4 輸出をめぐる情勢と輸出の推進状況（分析）

### （1）輸出環境に関する動き

#### ア ALPS 処理水の海洋放出

2023年8月24日のALPS処理水の海洋放出に伴う、中国とロシアによる日本産水産物の全面的な輸入停止措置が継続しており、解除の見通しはたっており、影響が長期化している。

一方、中国以外の国への輸出が増加しており、販路を多角化する動きが出てきている。

輸入停止措置の継続については、科学的根拠に基づかない措置の即時撤廃を求めていくとともに、引き続き、状況を注視していく必要がある。

#### イ 世界経済において高まる不確実性

「ジェット世界貿易投資報告 2024年版」によれば、世界経済の成長率を長期的な推移で見ると、新型コロナ禍などに伴う乱高下の影響はあるものの、近年にかけて段階的かつ着実な減速傾向が見られ、2024年後半以降は、インフレが徐々に沈静化するとともに、政策金利が低下し、貿易や投資が堅調に推移することが見込まれる半面、多くの国・地域では新型コロナ禍によって悪化した財政の修復プロセスが進行し、世界経済の成長の足かせとなることが予測されている。また、世界銀行は、今後の見通しに対して、「上振れよりも下振れリスクが強い」と分析し、とりわけ、紛争の悪化や地政学的緊張の激化が、商品市場、貿易、金融の連関を通じて、世界経済の成長に悪影響を及ぼす可能性を懸念している。

#### ウ 足もとの為替相場の動向

2022年以降、外国為替市場はドル高・円安方向の動きが続いていたが、8月1日に日銀が公表した「経済・物価情勢の展望（2024年7月）」によれば、円対ドル相場は、日米金利差などが意識されるも、ドル高・円安方向の動きとなったあと、足もとではドル安・円高方向の動きとなっており、引き続き為替市場の動向を注視していく必要がある。

#### エ 政府の取組

政府は、国の輸出額目標である2025年に2兆円、2030年に5兆円を達成するため「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を2020年11月に取りまとめ、2023年12月の改訂では、今後の輸出増のポテンシャルが高い国・地域を新たなターゲットとして位置づけることを掲げ、「輸出支援プラットフォーム」として米国、EU、タイ等に加え、マレーシア、UAEに新設し、ハラル対応や新たな市場開拓を推進するための拠点を拡大した。

2023年1月には、本プラットフォームと都道府県との連携を具体化する「都道府県・輸出支援プラットフォーム連携フォーラム」を開設し、さらには、農林水産大臣や全国知事会が推薦する知事等を構成員とする「農林水産物・食品輸出促進連携ネットワーク」を立ち上げるなど、都道府県との連携体制の整備を進めている。

#### オ 国全体の農林水産物・食品の輸出実績

2024年上半期の国全体の農林水産物・食品の輸出実績は7,013億円となり、2023年同期比では▲1.8%の減少、輸出額としては132億円の減少となった。中国及び香港向けの水産物の輸出実績は、2023年8月24日に開始されたALPS処理水放出以降、大幅に減少している一方、中国及び香港以外の国・地域においては、+10.3%と増加した。

#### カ 輸出産地・事業者の選定

国の「輸出拡大実行戦略」に基づき、主として輸出向けの生産を行う産地形成を重点的に支援するため、2023年12月27日時点で、31品目について1,238、うち北海道は30の「輸出産地・事業者」が選定されている。

## キ 全国知事会 農林水産物輸出拡大プロジェクトチームの設置

全国知事会では、地域の農林水産物・食品の輸出拡大に向けて、農林水産物輸出拡大プロジェクトチームを2023年2月に設置し、北海道も参加。

輸出に向けた課題や国・都道府県間の連携等について意見交換を行うとともに、2024年8月には、農林水産物輸出拡大プロジェクトリーダー（岐阜県古田知事）が、鈴木農林水産副大臣に対し、「農林水産物の輸出拡大のための提言」について、要請活動を行った。

## ク 食料・農業・農村基本法の改正

2024年6月に「食料・農業・農村基本法」が改正。同法の中で、国内への食料の供給に加え、海外への輸出を図ることによる食料の供給能力の維持のほか、輸出産地の育成、生産から販売までの関係者が組織する団体（品目団体）の取組促進、輸出の相手国における需要の開拓の支援等、基本的施策として収益性の向上に資する農産物の輸出の促進について規定された。

## (2) 道内の主な動き

### ア HACCP 等対応施設の整備

国の事業を活用し、HACCP等の基準を満たす施設や機器の整備等、食品製造事業者等が輸出に取り組むために必要な環境を整備している。

2024年8月末時点で、ホタテガイの加工食品製造ラインの新設や改修、冷凍・冷蔵保管施設の整備など26件の事業が採択されている。

### イ 輸出水産食品取扱認定施設（対米・対EU-HACCP導入施設）の増加

アメリカ向け施設は1施設が新たに認証され、97施設、EU向けは25施設で、合計122施設となった（2024年6月末時点）。

※新規認証施設（対米）：函館市1

### ウ 国際水準 GAP 認証の取得

2024年3月末時点で、国際水準であるGAP（農業生産工程管理）の認証取得が、耕種で248経営体、畜産で72経営体となった。

### エ 水産エコラベル（MEL）認証の取得

日本発の水産エコラベルであるMELについては、漁業認証Ver.2.0に、道漁連の「秋サケ定置網漁業」、苫小牧漁業協同組合の「ホッキ栴引き網漁業」、石狩湾漁業協同組合の「石狩湾系ニシン刺網漁業」及び利礼漁業エコラベル推進協議会の「ホッケ刺網漁業」の計4件が認証取得している。また、流通加工段階(CoC)認証Ver.2.0は、新たに5件が認証され、計22件となった（いずれも2024年7月末時点）。

### オ 道内産食肉の輸出に向けた取組

道内の輸出促進法に基づく食肉輸出認定施設は、2024年6月末時点で、26施設。

### カ GFP 北海道の取組

GFPとは、Global Farmers / Fishermen / Foresters / Food Manufacturers Projectの略称であり、農林水産省が推進する日本の農林水産物・食品の輸出プロジェクト。

これまで、全国版のGFPと道が連携し事業を進めていたが、北海道に密着した支援体制として「GFP北海道」が2022年12月に発足。2024年度は、8月～10月にかけて、小樽、函館、名寄、札幌の4市で輸出セミナーを開催。

#### キ GFP 大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト

海外の規制・ニーズに対応した農林水産物・食品を安定的に供給する大規模輸出産地の構築に向けて、輸出支援プラットフォームとの連携の下、「北海道農畜産物・水産物輸出推進協議会」(ホクレン、ぎょれん、道などで構成)が、米・かんしょ・たまねぎを対象に、「北海道米輸出促進協議会」(シヨクレン北海道及び道などで構成)が、米を対象に、生産や流通の転換に向け残留農薬検査の実施や輸出物流実証等の取組を実施している。

#### ク Do★食輸出産地支援 Platform の取組

政府の農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略を推進するため、2021年9月28日、北海道経済産業局、北海道農政事務所、札幌国税局、ジェトロ北海道、中小機構北海道本部の5機関が「Do★食輸出産地支援 Platform」を発足。2024年度も引き続き、人材の育成、販路の拡大、ネットワークを介したビジネス連携に加えて、新たな輸出モデルやプレイヤーの調査を通じて、海外需要の獲得や新たなビジネスを創出に取り組むこととしている。

#### ケ 中国のハルビンで道、道産品 PR

2024年5月18日～21日の4日間、道は、友好提携を結ぶ中国黒龍江省のハルビンで開催された商談会に出展し、道産米「ななつぼし」のほか、菓子や調味料などのPRを行った。

#### コ 札幌で道産品取引商談会、シンガポールからも初出展

道、札幌市、北海道貿易物産振興会は、札幌市内で、2024年6月11日～12日の2日間、道内で製造された農・水・畜産加工品や菓子など道産食品の販路拡大を目指す取引商談会を開催。道内77市町村の306社が出展し、全国から2,173人のバイヤーが参加。また、海外からはシンガポールの食品製造者団体が初出展した。

#### サ 道ぎょれん、稚内にホタテ加工工場

道ぎょれんが、冷凍ホタテ貝柱の加工工場を稚内市内に新設。2024年9月に着工し、2025年3月の稼働を目指す。工場の新設で加工能力を増強し、販路拡大につなげることとしている。

#### シ 道産ワイン、シンガポールへ本格輸出

シンガポール大手のワイン商社が、道産ワインの取り扱いを始めた。2024年1～6月は、1,500本以上を輸入し、同国の高級ホテルやレストランで提供。定期輸出に向け各ワイナリーと調整中であり、今後の輸出増が期待されている。

### (3) 輸出の推進状況 (分析)

#### ア 全般

中国による日本産水産物の輸入停止措置の影響は大きく、ホタテガイをはじめとする水産物・水産加工品が昨年同時期と比べ、ほぼ半減した。一方、アメリカやベトナムなどで輸出額が大きく伸びており、輸出先国・地域の多角化の動きが輸出額からも見られるようになってきている。

輸入停止措置の影響は大きいものの、2024年度以降は、本年3月に策定した「北海道食の輸出拡大戦略<第Ⅲ期>」に掲げる5つの基本戦略に基づき、道産食品の輸出拡大に向けた取組を推進していく。

#### イ 農畜産物・農畜産加工品

2023年産ながいもについては、事業者の輸出拡大に向けた取組や道外主産地の作柄が良くないことによる取引価格の安定などにより、堅調に推移している。また、米は、アメリカ、ヨーロッパでの不作や作付けの減少などによる代替需要の取り込みや円安の影響等により、ミルク・クリームについては香港や台湾などへの牛乳輸出が順調に推移しており、いずれも輸出は増加している。全体では前年

同時期比 1.4 億円増の 26.6 億円となった。

#### ウ 水産物・水産加工品

主要品目であるホタテガイは、冷凍両貝を中心とした中国向け輸出の停止により大きな影響を受けたが、冷凍両貝の中国以外の国や地域への輸出、国内で玉冷に加工して米国など消費国へ輸出するなどの動きが活発化しているところ。水産物・水産加工品全体としては、前年比 172.3 億円減少し、202.9 億円となった。

#### エ その他加工食品

麺類やスープの輸出が前年比で 2 倍以上に増加。一方、昨年に大きく伸張した中国向けの水・清涼飲料水は、11.0 億円から 7.1 億円に減少した。全体としては、前年比 3.4 億円減の 47.7 億円となった。

また、菓子類については、中国の購買力の低下が大きく、昨年から 1.6 億円減の 17.0 億円となった。

## 5 輸出の現状

2024 年（1 月～6 月）の道内港からの道産食品の輸出額は、277.2 億円（前年比 174.3 億円（38.6%）減となった。

### 【品目別】

大品目	2020 上期	2021 上期	2022 上期	2023 上期	2024 上期	2024 年 対前年	
							主な輸出額上位品目（前年増減額）
農畜産物 農畜産加工品	億円 19.7	億円 22.9	億円 22.4	億円 25.2	億円 26.6	+1.4 億円 (+5.6%)	ながいも 8.7 億円(△0.07 億円) 米 6.1 億円(+ 1.3 億円) ミルク・クリーム 5.0 億円(+ 0.6 億円)
水産物 水産加工品	億円 185.5	億円 240.6	億円 347.0	億円 375.2	億円 202.9	△172.3 億円 (△45.9%)	ホタテガイ 132.8 億円(△127.6 億円) サケ・マス 23.4 億円(△14.2 億円) ナマコ 21.3 億円(△13.9 億円)
その他 加工食品	億円 36.7	億円 49.8	億円 41.3	億円 51.1	億円 47.7	△3.4 億円 (△6.7%)	菓子類 17.0 億円(△ 1.6 億円) 水・清涼飲料水 7.1 億円(△ 3.9 億円) その他調整食料品 5.7 億円(+ 0.5 億円)
合計	億円 241.9	億円 313.3	億円 410.7	億円 451.5	億円 277.2	△174.3 億円 (△38.6%)	

※ 「増減率」は端数処理の関係で差し引き、合計が一致しない場合がある。

【主な地域別】

項目	2020 上期	2021 上期	2022 上期	2023 上期	2024 上期		2024年 対前年	
							主な輸出額上位品目（前年増減額）	
中国、香港 台湾、韓国	億円 193.6	億円 250.1	億円 299.1	億円 346.2	億円 95.5	△250.8 億円 (△72.4%)	ホタテガイ ナマコ 菓子類	29.3 億円(△193.0 億円) 20.8 億円(△ 14.4 億円) 7.4 億円(△ 3.2 億円)
中国	億円 104.2	億円 177.4	億円 236.4	億円 274.7	億円 10.7	△264.1 億円 (△96.1%)		
香港	億円 69.5	億円 46.7	億円 31.4	億円 39.0	億円 40.4	+1.4 億円 (+3.5%)		
台湾	億円 16.0	億円 20.3	億円 24.4	億円 25.2	億円 30.6	+5.4 億円 (+21.6%)		
韓国	億円 3.9	億円 5.7	億円 6.9	億円 7.3	億円 13.8	+6.5 億円 (+89.0%)		
A S E A N	億円 29.9	億円 32.8	億円 40.9	億円 54.4	億円 101.2	+46.8 億円 (+86.2%)	ホタテガイ サケ・マス 菓子類	49.5 億円(+45.8 億円) 23.3 億円(△ 1.4 億円) 6.3 億円(+ 0.2 億円)
ベトナム	億円 16.7	億円 18.9	億円 19.4	億円 32.2	億円 58.1	+25.9 億円 (+80.4%)		
タイ	億円 7.1	億円 6.0	億円 11.9	億円 12.1	億円 24.5	+12.4 億円 (+102.5%)		
シンガポール	億円 3.6	億円 5.8	億円 5.7	億円 6.3	億円 6.9	+0.6 億円 (+9.5%)		
インドネシア	億円 0.4	億円 0.1	億円 0.7	億円 0.9	億円 5.7	+4.8 億円 (+513.2%)		
マレーシア	億円 0.5	億円 0.9	億円 1.6	億円 1.3	億円 3.6	+11.8 億円 (+275.0%)		
フィリピン	億円 1.5	億円 0.9	億円 1.4	億円 1.3	億円 2.1	+0.8 億円 (+58.8%)		
その他	億円 0.1	億円 —	億円 0.1	億円 0.3	億円 0.3	+0.02 億円 (+9.4%)		
アメリカ	億円 7.2	億円 13.1	億円 27.8	億円 24.7	億円 43.2	+18.5 億円 (+74.9%)	ホタテガイ 菓子類 米	34.7 億円(+17.4 億円) 2.2 億円(+ 1.0 億円) 1.7 億円(+ 0.5 億円)
ロシア	億円 2.2	億円 2.7	億円 1.7	億円 1.9	億円 2.9	+1.1 億円 (+56.6%)	菓子類 水・清流飲料水 アルコール飲料	0.5 億円(+ 0.2 億円) 0.4 億円(+ 0.3 億円) 0.4 億円(+ 0.1 億円)
欧州	億円 7.0	億円 9.9	億円 36.4	億円 21.6	億円 26.4	+4.8 億円 (+22.2%)	ホタテガイ その他調製食料品 麺類	15.1 億円(△ 1.8 億円) 3.7 億円(+ 1.6 億円) 3.4 億円(+ 2.4 億円)
大洋州	億円 0.6	億円 1.8	億円 1.7	億円 0.4	億円 0.6	△0.1 億円 (△25.0%)	ホタテガイ キャビア・代用物 その他調製食料品	0.4 億円(+ 0.1 億円) 0.1 億円(+ 0.1 億円) 0.1 億円(+ 0.1 億円)
その他	億円 1.4	億円 3.2	億円 3.0	億円 2.4	億円 7.6	+5.3 億円 (+222.6%)	ホタテガイ 米 菓子類	4.1 億円(+ 4.1 億円) 0.6 億円(+ 0.4 億円) 0.5 億円(+ 0.2 億円)

※ 「増減率」は千円単位で計算。端数処理の関係で差し引き、合計が一致しない場合がある。

【参考：今期の増加・減少要因】

## (1) 増加した主な品目と要因（道内港）

### ア 麺類

前年比 2.8 億円(50.5%)増加の 4.6 億円。

日本食ブームによるラーメンの人気の高まりにより、輸出が増加。4.6 億円のうち、欧州向けが 3.4 億円と 7 割以上を占め、前年から 2.3 倍と大きく伸長した。また、スープも併せて輸出が増加した。

### イ 米

前年比 1.3 億円(25.7%)増加の 6.1 億円。

アメリカ、ヨーロッパでの不作や作付けの減少などによる代替需要の取り込みや、円安の影響等で輸出は増加。

### ウ ブリ

前年比 1.2 億円(53.3%)増加の 3.5 億円。

中国向けの輸出が停止された一方、ベトナム向け加工原料としての冷凍魚が増加した。

### エ ミルク・クリーム

前年比 0.6 億円(14.1%)増加の 5.0 億円。

香港や台湾などへの牛乳輸出が順調に推移しており、輸出が増加した。

## (2) 減少した主な品目と要因

### ア ホタテガイ

前年比 127.6 億円 (49.0%) 減の 132.8 億円。

中国の輸入停止以降、アメリカ向け玉冷の輸出が倍増、ベトナムやタイなど東南アジア向けの冷凍両貝の輸出も大幅増となっており、サプライチェーンの転換が進行中とみられる。累計では未だ影響を払しょくするには至らず、上期においては対前年比半減となっている。

### イ サケ・マス

前年比 14.2 億円(37.8%)減の 23.4 億円。

中国の輸入停止で大幅減の一方、東南アジア向けの冷凍フィレ等が伸長しており、加工原料用となる冷凍魚と合わせ、中心的な輸出先となりつつある。漁獲の本格的な回復も待たれるところ。

### ウ ナマコ

前年比 13.9 億円(39.5%)減の 21.3 億円。

最大の消費地である中国向け輸出が停止した影響で大きく減少しているが、香港、マカオ等が伸長しており、令和 3 年レベルには近づきつつあるところ。今後の動向に注視が必要。

### エ 野菜調整品

前年比 3.0 億円(36.1%)減の 5.3 億円。

中国向けのばれいしょ調整品の輸出が大幅に減少したが、台湾やアメリカなどでは増加している。また、納豆についても、中国向けで輸出が減少した。

### オ 水・清涼飲料水

前年比 3.9 億円(35.5%)減の 7.1 億円。

中国向けの加糖飲料の輸出が大きく減少した。

### カ たまねぎ

前年比 0.7 億円(99.6%)減の 0.003 億円。

R 5 年産は高温等の影響により、収量が少なかったことに加え、小玉で品質劣化しやすい傾向となり、年明け以降の輸出はほぼなかった。

【参考：北海道食の輸出拡大戦略<第Ⅲ期>について】

(1) 戦略の策定の趣旨など

第Ⅱ期の戦略に基づき、道産食品の輸出拡大に向けた取組を進めてきましたが、戦略の推進期間が、2023年で終了し、また、この間、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やロシアによるウクライナ侵略等による生産活動等の停滞や燃料・原材料価格の高騰、さらには、A L P S 処理水の海洋放出をきっかけとした中国等による日本産水産物の輸入停止措置など、国際情勢の大きな変化に直面しています。

今後、感染症の影響からの本格的な回復が予想される中、新興国の経済成長に伴う購買力の増加や、本道の食に対する関心の高まりといった好機を確実に捉え、道内各地の地域資源を活用した道産食品の一層の付加価値向上などにより、旺盛な海外需要を積極的に取り込むことは、地域経済を活性化する上で、ますます重要となっています。

このため、道では、輸出を取り巻く環境の変化や輸出実績・課題等を踏まえ、特定の品目に偏らないリスク分散に対応した取組を進めるとともに、北海道ブランドの浸透や市場の拡大に弾みをつけ、輸出に携わる事業者や担い手の裾野を広げることにより、北海道の食の輸出を更に成長させ、道内食関連産業の持続的な発展を図るため、2024年3月に新たな戦略を策定しました。

(2) 目標水準

目標水準：道産食品輸出額	—
関連指標：主力輸出品目以外の輸出総額 品目の拡大と輸出に取り組む事業者の意欲の向上に つなげる指標	—

<目標水準設定に向けた考え方>

A L P S 処理水の海洋放出に伴う輸入規制強化の影響緩和に向け、国や道、関係団体等が一体となって輸出先国・地域の多角化や国内外の市場開拓等に取り組んでいるところであり、目標水準等については、これらの対策の効果を国や関係団体等と共有しながら、引き続き検討。

(3) 推進期間

令和6年(2024年)から令和10年(2028年)までの5年間

(4) 基本戦略

特定の品目に偏らず、リスク分散に対応した戦略とするため、品目の拡大と拡大していく手立てとなる付加価値の高い商品づくりを進めていくことを新たな柱として追加し、道産食品の輸出拡大を推進します。

<b>I 生産の安定化</b> 高品質で安全・安心な一次産品の安定生産と計画的な供給体制の整備
<b>II 商流・物流網の整備</b> 道産食品を効率的な輸送により現地に届ける取組の推進
<b>III 北海道ブランドの浸透・市場拡大</b> 北海道の食ブランドの確立と活用による販路拡大、輸出先国・地域の多角化
<b>IV 人材育成・輸出支援体制の強化</b> 輸出に取り組む意欲ある担い手の育成と新市場に挑戦する事業者のサポート体制の強化
<b>V 輸出品目の拡大・高付加価値化の推進</b> 海外マーケット向けの輸出品目の拡大及び現地ニーズや食文化を踏まえた付加価値の高い商品づくりの推進

(5) 主要品目

品目の拡大に向けた取組を推進するため、新たに主要品目を追加しました。(下線は新たに追加した主要品目)

- 農畜産物・農畜産加工品(日本酒を含む)  
米、日本酒、青果物、牛肉、牛乳・乳製品
- 水産物・水産加工品  
ホタテガイ、サケ・マス、ブリ、カレイ類
- その他加工食品  
菓子類、機能性食品、アルコール飲料



## (6) 道産食品輸出額の把握

- ・道内港からの道産食品輸出額については、毎月発表の財務省の貿易統計（函館税関分）をもとに取りまとめます。
  - ・道外港からの道産食品輸出額については、貿易統計がないことから、各種データや企業・業界団体からの聞き取り調査等を基に分析・推計するため、推計値を翌年に取りまとめます。
  - ・本報告書で示す輸出実績は道内港分のみとなります。
- ※億円単位については、小数点第二位で四捨五入しています。  
 ※数値は端数処理の関係で合計などが一致しない場合があります。

【参考：これまでの通年の道内港からの輸出額の推移】

